

大阪労働局発表  
平成28年10月27日(木)

【照会先】  
大阪労働局職業安定部職業安定課  
(電話) 06-4790-6300

## 大阪労働市場ニュース (平成28年9月分)

## 「現下の雇用失業情勢は、引き続き改善している。」

## ○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.40倍** 前月と同水準 
- 有効求人数(季節調整値) **201,964人** 前月より0.3%増加(4か月連続の増加) 
- 有効求職者数(季節調整値) **143,783人** 前月より0.3%減少(3か月ぶりの減少) 

有効求人数は前月より0.3%増加し、**過去(昭和38年1月以降)最多を3か月連続で更新中。**  
有効求職者数は前月より0.3%減少。有効求人倍率は前月と同水準となった。

## ○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **71,978人** 前年同月より12.3%増加(12か月連続の増加) 
- 新規求職者数(原数値) **32,099人** 前年同月より5.2%減少(61か月連続の減少) 

- 新規求人数は**12か月連続で増加**し、2か月連続で**2桁台の増加**となった。  
主な産業では「建設業」(4か月連続)、「製造業」(6か月連続)、「卸売業・小売業」(3か月ぶり)、「宿泊業、飲食サービス業」(9か月連続)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2か月連続)、「医療、福祉」(83か月連続)等が増加した。【P.4参照】
- 新規求職者数は、全体としては減少が続くものの、55歳以上の女性求職者は増加している。【P.5参照】

## ○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **0.94倍** 前年同月より0.11ポイント上昇(76か月連続の上昇) 
- 正社員新規求人数(原数値) **33,458人** 前年同月より7.8%増加(2か月連続の増加) 

- 正社員新規求人数は「建設業」「製造業」「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」等で増加し、2か月連続の増加となった。**正社員有効求人倍率は0.11ポイント上昇**している。【P.5参照】

※平成28年10月28日(金)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.29倍** 前月より0.01ポイント上昇(2か月ぶりの上昇) 
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.38倍** 前月より0.01ポイント上昇(3か月ぶりの上昇) 

大阪労働局では、求職者と企業のさまざまなマッチングの機会を提供しています。

11月11日は、「介護の日」です。大阪府内全てのハローワークで、11月11日前後を「介護就職デー～誰かの役に立てる仕事がきっとみつかるとして、介護関連の仕事の面接会やセミナーを開催します。より多くの方に介護に関する仕事の内容を知っていただき、就職につなげていきます。

また、11月16日(水)に、外国人留学生就職面接会を開催します。日本で就職を希望する外国人留学生と、グローバルな人材を求める企業との、マッチングを推進します。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		28年 9月	28年 8月	27年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全                数	1 月間有効求職者数 (人)	143,524	144,796	152,325	▲ 5.8	—	
	季節調整値 (人)	143,783	144,147	153,068	—	▲ 0.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	32,099	31,678	33,852	▲ 5.2	—	
	季節調整値 (件)	31,728	32,977	34,365	—	▲ 3.8	
	3 月間有効求人数 (人)	200,429	198,533	183,886	9.0	—	
	季節調整値 (人)	201,964	201,291	187,359	—	0.3	
	4 新規求人数 (人)	71,978	71,049	64,098	12.3	—	
	季節調整値 (人)	69,875	72,477	65,239	—	▲ 3.6	
	5 就職件数 (件)	9,705	9,142	9,975	▲ 2.7	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.40	1.37	1.21	0.19	—	
	季節調整値 (倍)	1.40	1.40	1.22	—	0.00	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.24	2.24	1.89	0.35	—	
	季節調整値 (倍)	2.20	2.20	1.90	—	0.00	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	30.2	28.9	29.5	0.7	—	
	う       ち       一       般	9 月間有効求職者数 (人)	99,671	101,285	107,363	▲ 7.2	—
		10 新規求職申込件数 (件)	22,476	22,760	23,968	▲ 6.2	—
11 月間有効求人数 (人)		117,091	116,193	111,001	5.5	—	
12 新規求人数 (人)		41,963	41,513	38,998	7.6	—	
13 就職件数 (件)		5,755	5,601	5,982	▲ 3.8	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.17	1.15	1.03	0.14	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		1.87	1.82	1.63	0.24	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		25.6	24.6	25.0	0.6	—	
う       ち       パ       ー       ト	17 月間有効求職者数 (人)	43,853	43,511	44,962	▲ 2.5	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	9,623	8,918	9,884	▲ 2.6	—	
	19 月間有効求人数 (人)	83,338	82,340	72,885	14.3	—	
	20 新規求人数 (人)	30,015	29,536	25,100	19.6	—	
	21 就職件数 (件)	3,950	3,541	3,993	▲ 1.1	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.90	1.89	1.62	0.28	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.12	3.31	2.54	0.58	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	41.0	39.7	40.4	0.6	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。  
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成28年2月季節調整替えを行い、平成27年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成28年9月の近畿及び全国の数値は、平成28年10月28日（金）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国		
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度比)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度比)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度比)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度比)	完全 失業率 (前年差)	
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	
23年度	51,634 (12.4)	47,388 (▲ 5.2)	1.09 (0.17)	134,194 (15.8)	198,724 (▲ 4.4)	0.68 (0.12)	5.1 (▲ 1.8)	0.66 (0.11)	5.0 (▲ 0.9)	0.68 (0.12)	4.6 (▲ 0.5)	
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)	
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)	
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)	
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)	
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月比)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月比)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月比)	完全 失業率 (前年同月差)	有効 求人倍率 (前月比)	完全 失業率 (前月比)	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	
27年9月	65,239 (▲ 3.3)	34,365 (▲ 3.6)	1.90 (0.01)	187,359 (0.2)	153,068 (▲ 0.6)	1.22 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.14 (0.01)	4.5 (0.4)	1.23 (0.01)	3.4 (0.0)	
10月	68,853 (5.5)	36,323 (5.7)	1.90 (0.00)	189,721 (1.3)	153,267 (0.1)	1.24 (0.02)		1.15 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.24 (0.01)	3.2 (▲ 0.2)	
11月	70,433 (2.3)	34,952 (▲ 3.8)	2.02 (0.12)	192,880 (1.7)	153,175 (▲ 0.1)	1.26 (0.02)		1.17 (0.02)	3.4 (▲ 0.2)	1.26 (0.02)	3.3 (0.1)	
12月	70,827 (0.6)	34,709 (▲ 0.7)	2.04 (0.02)	197,326 (2.3)	153,214 (0.0)	1.29 (0.03)		1.19 (0.02)	3.3 (▲ 0.1)	1.27 (0.01)	3.3 (0.0)	
28年1月	68,138 (▲ 3.8)	33,088 (▲ 4.7)	2.06 (0.02)	191,840 (▲ 2.8)	150,600 (▲ 1.7)	1.27 (▲ 0.02)	3.9 (▲ 0.5)	1.19 (0.00)	3.3 (▲ 0.9)	1.28 (0.01)	3.2 (▲ 0.1)	
2月	73,418 (7.7)	34,905 (5.5)	2.10 (0.04)	194,682 (1.5)	150,663 (0.0)	1.29 (0.02)		1.20 (0.01)	3.3 (▲ 0.7)	1.28 (0.00)	3.3 (0.1)	
3月	65,143 (▲ 11.3)	32,739 (▲ 6.2)	1.99 (▲ 0.11)	193,032 (▲ 0.8)	148,291 (▲ 1.6)	1.30 (0.01)		1.21 (0.01)	3.7 (0.1)	1.30 (0.02)	3.2 (▲ 0.1)	
4月	70,542 (8.3)	31,977 (▲ 2.3)	2.21 (0.22)	196,501 (1.8)	144,796 (▲ 2.4)	1.36 (0.06)		1.26 (0.05)	4.0 (0.5)	1.34 (0.04)	3.2 (0.0)	
5月	72,795 (3.2)	32,830 (2.7)	2.22 (0.01)	195,154 (▲ 0.7)	143,159 (▲ 1.1)	1.36 (0.00)		4.5 (0.3)	1.27 (0.01)	3.6 (▲ 0.1)	1.36 (0.02)	3.2 (0.0)
6月	71,492 (▲ 1.8)	32,979 (0.5)	2.17 (▲ 0.05)	197,714 (1.3)	142,371 (▲ 0.6)	1.39 (0.03)		1.28 (0.01)	3.7 (▲ 0.2)	1.37 (0.01)	3.1 (▲ 0.1)	
7月	70,802 (▲ 1.0)	33,764 (2.4)	2.10 (▲ 0.07)	200,880 (1.6)	143,370 (0.7)	1.40 (0.01)		1.29 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.37 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)	
8月	72,477 (2.4)	32,977 (▲ 2.3)	2.20 (0.10)	201,291 (0.2)	144,147 (0.5)	1.40 (0.00)		— (—)	1.28 (▲ 0.01)	4.1 (▲ 0.3)	1.37 (0.00)	3.1 (0.1)
9月	69,875 (▲ 3.6)	31,728 (▲ 3.8)	2.20 (0.00)	201,964 (0.3)	143,783 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)	—	1.29 (0.01)	— (—)	1.38 (0.01)	— (—)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 (平成28年2月季節調整替えを行い、平成27年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。  
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差) 6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。  
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。  
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

### 第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は12か月連続で増加し、2か月連続で2桁台の増加。

(単位:人,%)

	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業計	64,098 ▲1.7	76,080 6.9	65,936 11.4	58,562 6.9	77,003 2.3	78,176 13.8	68,824 4.9	69,124 5.3	67,153 8.3	71,685 9.1	68,749 1.2	71,049 10.3	71,978 12.3
建設業	4,723 6.7	4,808 4.0	3,799 7.8	4,036 11.9	5,130 7.8	4,241 4.2	4,593 10.2	4,596 7.4	3,742 ▲0.4	4,787 9.1	4,585 8.0	4,059 4.5	5,066 7.3
製造業	5,573 ▲4.3	6,037 0.8	5,112 9.3	4,430 ▲0.6	6,027 ▲5.9	5,796 6.0	5,294 ▲4.5	5,182 2.8	5,222 10.2	5,347 1.8	5,543 0.5	5,288 0.9	6,051 8.6
情報通信業	2,757 ▲14.2	3,381 ▲0.3	3,103 ▲0.6	2,790 3.0	3,049 ▲17.1	3,772 24.0	3,201 11.1	2,987 6.8	3,157 4.2	3,298 3.6	2,924 ▲8.1	3,121 ▲2.8	2,998 8.7
運輸業,郵便業	4,869 23.4	5,024 2.7	4,116 ▲0.6	4,429 32.4	4,855 ▲2.2	4,371 7.2	4,237 3.5	4,212 ▲2.0	4,141 0.0	5,527 8.3	4,537 3.2	3,825 ▲10.7	4,845 ▲0.5
卸売業,小売業	9,306 ▲8.7	10,856 9.8	11,083 9.3	8,680 11.8	11,157 ▲0.1	12,112 8.5	9,644 2.0	9,612 0.1	10,242 1.8	10,036 8.5	9,221 ▲2.3	10,065 ▲7.2	10,091 8.4
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,384 ▲7.3	2,924 15.4	2,511 10.9	2,117 1.1	2,809 ▲15.2	3,172 25.0	2,587 1.2	2,440 ▲17.7	2,510 15.7	3,090 10.3	2,586 7.6	2,755 8.0	2,833 18.8
宿泊業,飲食サ ービス業	4,561 ▲14.9	7,703 24.7	5,822 32.7	4,077 ▲10.5	7,646 31.0	6,794 27.6	6,024 16.6	7,712 11.1	6,878 35.8	6,221 38.6	7,246 3.1	6,827 31.2	5,418 18.8
生活関連サ ービス業,娯楽業	1,805 ▲18.7	2,593 18.6	1,917 1.0	1,650 ▲0.8	2,671 37.3	2,944 29.4	2,053 4.2	2,134 20.2	2,259 0.4	2,531 5.3	2,173 ▲8.6	4,661 127.3	2,587 43.3
教育,学習 支援業	853 12.2	991 ▲5.6	706 17.9	976 ▲8.5	1,236 ▲2.0	936 6.0	925 ▲1.7	780 3.7	629 ▲4.8	967 8.5	841 10.2	692 18.7	915 7.3
医療,福祉	15,187 7.6	17,440 7.1	15,967 23.6	14,578 14.3	19,001 6.7	18,841 19.6	16,692 9.2	17,221 12.3	16,816 16.9	17,196 12.8	17,154 6.7	17,903 16.0	17,851 17.5
サービス業 (他に分類されな いもの)	9,495 ▲4.0	10,213 ▲3.4	8,741 4.2	8,021 2.0	9,277 ▲9.1	10,355 9.9	10,122 ▲0.7	9,095 ▲0.3	8,503 1.8	9,835 0.2	9,142 ▲7.2	8,819 3.6	10,633 12.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

### 第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成28年9月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
産業計	71,978	12.3	41,963	7.6	30,015	19.6
建設業	5,066	7.3	4,658	5.6	408	30.4
製造業	6,051	8.6	4,136	2.8	1,915	23.6
情報通信業	2,998	8.7	2,707	9.7	291	0.3
運輸業,郵便業	4,845	▲0.5	3,550	▲1.7	1,295	2.9
卸売業,小売業	10,091	8.4	5,340	6.7	4,751	10.5
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,833	18.8	1,970	11.6	863	39.6
宿泊業,飲食サ ービス業	5,418	18.8	2,325	9.7	3,093	26.7
生活関連サ ービス業, 娯楽業	2,587	43.3	1,559	37.2	1,028	53.7
教育,学習 支援業	915	7.3	423	7.1	492	7.4
医療,福祉	17,851	17.5	8,648	13.1	9,203	22.0
サービス業 (他に分類されな いもの)	10,633	12.0	5,182	6.7	5,451	17.5
企業規模別						
29人以下	19,414	12.4	12,027	9.0	7,387	18.4
30~99人	15,454	10.9	9,664	5.9	5,790	20.5
100~299人	13,233	13.5	7,925	7.7	5,308	23.5
300~499人	4,839	13.8	2,569	7.8	2,270	21.5
500~999人	4,460	1.1	2,492	▲0.3	1,968	2.9
1,000人以上	14,578	16.0	7,286	10.5	7,292	22.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

### 第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※全ての態様別の新規求職者が減少。

(単位:件,%)

		27年				28年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	新規求職者	33,852	37,151	28,762	24,375	34,650	36,224	37,486	41,855	34,491	33,569	30,732	31,678	32,099
		▲ 11.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 9.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 1.9	▲ 5.2
常用	在職者	7,783	8,199	6,947	6,063	9,070	10,888	10,088	7,159	7,400	8,146	7,496	7,652	7,705
		▲ 6.5	2.4	1.8	3.2	▲ 5.9	1.1	▲ 1.6	▲ 12.5	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 1.0
	離職者	21,723	24,542	18,318	15,514	21,900	21,255	22,595	30,175	23,073	21,373	19,783	20,372	20,566
		▲ 11.6	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 9.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 9.8	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 1.1	▲ 5.3
	事業主都合 離職者	5,301	6,770	4,624	3,969	5,477	5,125	5,493	8,825	5,583	4,983	4,951	4,701	4,523
		▲ 14.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 7.8	▲ 20.3	▲ 19.3	▲ 7.1	▲ 14.7
	自己都合 離職者	14,954	16,266	12,514	10,542	14,985	14,712	15,517	18,452	15,877	15,046	13,624	14,454	14,763
	▲ 10.4	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 7.2	1.3	▲ 5.0	▲ 9.5	1.9	▲ 1.3	
無業者	4,265	4,337	3,450	2,755	3,633	4,008	4,727	4,439	3,952	3,986	3,397	3,591	3,773	
	▲ 17.5	▲ 8.7	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 16.9	▲ 8.9	▲ 11.1	▲ 20.5	▲ 8.3	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 11.5	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。  
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

### 第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※55歳以上の女性以外は減少している。

(単位:件,%)

平成28年9月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
						前年同月比
年齢計(常用)	32,044	▲ 5.1	14,713	▲ 7.3	17,270	▲ 3.2
24歳以下	3,607	▲ 4.7	1,641	▲ 6.3	1,956	▲ 3.5
25~34歳	7,885	▲ 2.4	3,267	▲ 3.8	4,608	▲ 1.3
35~44歳	7,042	▲ 11.3	2,795	▲ 15.5	4,236	▲ 8.3
45~54歳	6,548	▲ 4.5	2,867	▲ 6.9	3,668	▲ 2.7
55歳以上	6,962	▲ 2.2	4,143	▲ 4.7	2,802	1.9

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。  
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

### 第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、前年同月差76か月連続の上昇。  
正社員新規求人数は、2か月連続の増加。

		27年				28年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	正社員 有効 求人数 (人)	88,501	91,226	90,316	87,184	90,626	95,127	95,878	91,801	89,153	91,345	90,829	93,192	93,881
	(%)	2.4	3.3	6.6	8.0	7.5	9.0	7.2	5.9	6.6	6.6	4.5	6.4	6.1
2	正社員 有効 求職者数 (人)	107,166	108,703	104,001	96,555	96,496	100,688	106,565	109,150	106,871	104,320	101,351	101,138	99,530
	(%)	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 7.1
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2)(P)	0.83	0.84	0.87	0.90	0.94	0.94	0.90	0.84	0.83	0.88	0.90	0.92	0.94
	(%)	0.08	0.08	0.09	0.10	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.13	0.11	0.11	0.11
4	正社員 新規 求人数 (人)	31,042	35,095	29,999	27,773	36,776	34,357	30,676	32,331	31,070	32,876	31,796	33,170	33,458
	(%)	1.1	5.3	8.4	6.4	3.3	12.4	4.0	4.0	9.3	6.7	▲ 3.2	10.9	7.8
5	正社員以外 新規 求人数 (人)	33,056	40,985	35,937	30,789	40,227	43,819	38,148	36,793	36,083	38,809	36,953	37,879	38,520
	(%)	▲ 4.1	8.3	14.1	7.3	1.4	14.9	5.7	6.4	7.4	11.2	5.3	9.7	16.5

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。  
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等  
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。  
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)

## 第6表 職業別求人・求職状況

※「サービス」「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、3倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

平成28年9月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	184,909	9.2	143,296	▲ 5.7	1.29	0.18
管理	921	10.0	556	▲ 1.4	1.66	0.18
専門技術	40,063	11.4	18,512	▲ 3.2	2.16	0.28
事務	19,014	8.0	42,785	▲ 6.3	0.44	0.05
販売	20,488	▲ 5.7	13,121	▲ 15.1	1.56	0.15
サービス	52,038	17.4	14,535	▲ 10.4	3.58	0.85
保安	5,409	5.6	843	▲ 15.1	6.42	1.26
農林漁業	352	7.6	326	▲ 9.2	1.08	0.17
生産工程	11,859	1.7	7,840	▲ 11.1	1.51	0.19
輸送・機械運転	8,582	1.7	3,652	▲ 12.1	2.35	0.32
建設・採掘	5,768	5.0	1,408	▲ 9.9	4.10	0.58
運搬・清掃等	20,415	14.8	25,435	▲ 6.7	0.80	0.15
介護関連	25,489	15.7	6,499	▲ 7.6	3.92	0.79

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

## 第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	9,975	10,796	9,711	8,777	8,329	9,996	11,183	11,513	10,289	11,031	9,423	9,142	9,705
	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 10.5	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 0.2	11.0	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 13.0	0.5	▲ 2.7

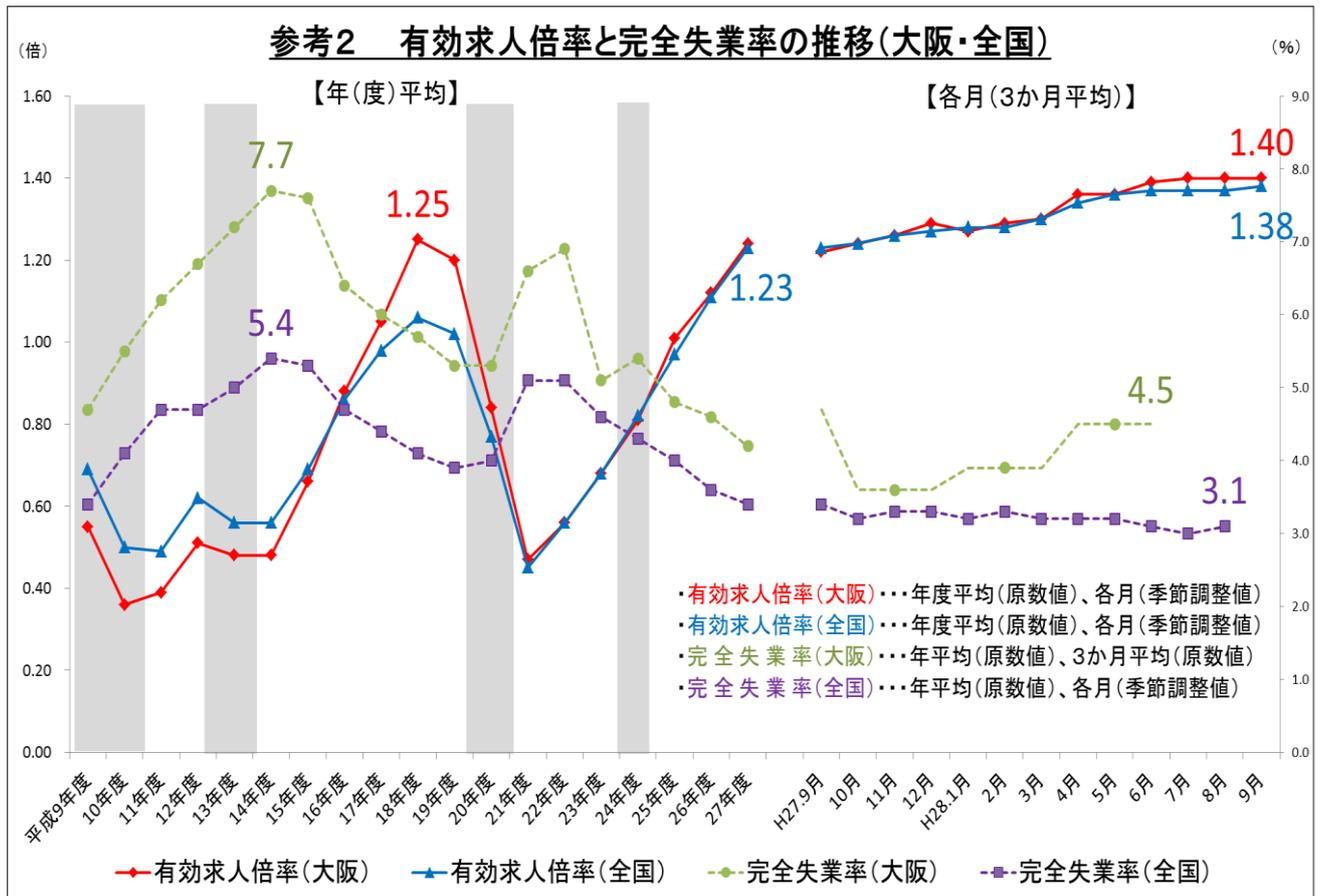
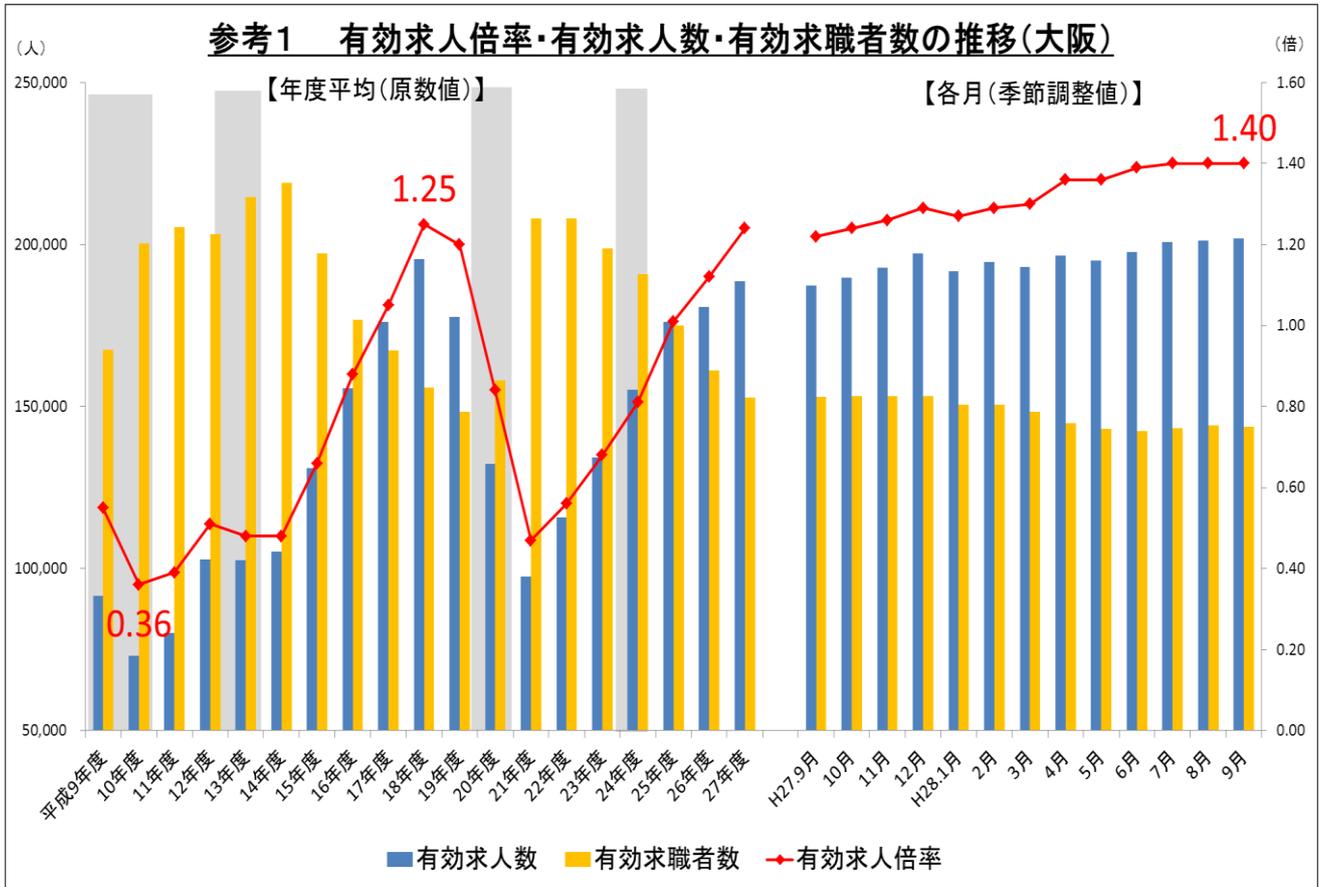
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

## 第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は72か月連続増加。雇用保険被保険者数は50か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	27年				28年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
適用関係	月末適用事業所数	171,981	172,484	173,006	173,563	174,087	174,814	175,305	176,075	176,691	177,373	177,927	178,242	176,502
		1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6
給付関係	月末被保険者数	3,403,431	3,399,166	3,405,829	3,411,610	3,404,178	3,406,320	3,402,347	3,409,835	3,444,968	3,458,994	3,459,835	3,454,027	3,449,341
		1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3
給付関係	受給資格決定件数	8,804	11,011	7,166	6,026	8,969	7,858	8,484	13,949	10,483	8,535	7,954	8,488	8,291
		▲ 7.7	2.6	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 11.0	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 18.7	4.0	▲ 5.8
給付関係	受給者実人員	34,567	33,843	32,535	30,786	30,589	29,369	28,632	26,929	28,088	30,162	29,860	32,602	31,378
		▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 9.2

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



(注) 1. シャドー部分は景気後退期。第12循環(山:平成9年5月 谷:平成11年1月) 第13循環(山:平成12年11月 谷:平成14年1月) 第14循環(山:平成20年2月 谷:平成21年3月) 第15循環(山:平成24年3月 谷:平成24年11月)  
 2. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。  
 3. 直近の大阪の完全失業率(3か月平均)及び全国の完全失業率(各月)については、本資料作成時において未公表。  
 ※完全失業率の資料出所: 総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

